The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本人の留学行動とアウトバウンド留学促進策に関する研究
Author(s)	島村, みなみ
Citation	令和元（2019）年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2020
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75970
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式６

申請先学部　法学部　採択番号　No.4

２０１９年度大阪大学未来基金【住野勇財団】学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書

ふりがな 氏名	しまむら　みなみ 島村　みなみ	学部 学科	法学部国際公共政策学科	学年	２年
ふりがな 共同 研究者氏名	はしづめ　しゅん 橋詰　駿	学部 学科	法学部国際公共政策学科	学年	２年
	たけうち　ののか 竹内　野乃花		法学部国際公共政策学科		２年
	おち　りょう 越智　稜		法学部国際公共政策学科		２年
アドバイザー教員 氏名	やまうち　なおと 山内　直人	所属	国際公共政策研究科		
研究課題名	日本人の留学行動とアウトバウンド留学促進策に関する研究				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。記入にあたっては、「大阪大学学術情報庫 OUKA」に掲載されるため、**必ず様式４の（２）の注意に従い作成すること**。（先行する研究を引用する場合は、「阪大生のためのアカデミックライティング入門」に従い、盗作剽窃にならないように引用部分を明示し文末に参考文献リストをつけること。）				

1. 研究目的

本研究では、グローバル化が急速に進展しつつある現代社会における日本人の留学行動に着目した。「トビタテ！留学 JAPAN」が 2017 年に実施した「留学に関する意識調査（大学生 618 名、保護者 824 名より有効回答）」では、日本全体で留学経験がある大学生は約３％にとどまっており他国と比較すると非常に少ないということがわかっている。また、文部科学省の最新の調査結果によると日本人の海外留学者数は年々増加傾向にあるが、留学期間別にみると一か月未満の短期留学生が急激に増加しているだけであり、一か月以上の留学者数はほぼ横ばいである。以上のことより、他国と比較すると日本の若者は海外留学に積極的であるとはいえず、とりわけ中・長期にわたる海外留学または単位取得や学位取得とした海外留学に対しては内向きなことがわかる。だが、将来を担う日本の若者が国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするためには、各大学において短期の留学をさらに促進していくだけでなく、長期での留学も促進していく必要性があると考えた。そこで、こうした現状を踏まえて、日本人の国際意識、若者の留学志向の変化、海外留学経験者からみた留学のメリット・デメリットなど、この日本の若者の内向き志向の背景にある要因を、WEB 調査や実際に海外で実施したヒアリング調査などを活用し明らかにする。ヒアリング調査を実施する国としては、JASSO「平成 29 年度協定等に基づく日本人が右成留学状況調査結果」の国別日本人留学生数で第４位、アジアの中では第１位であった中国を選んだ。その上で、日本の大学生、大学院生の留学を促進する方策について検討し提言することを本研究の目的とする。

2. 研究計画・方法

10 月に実施した中国・上海での現地調査に備え、日本人留学者数の減少に関する現状や課題等を把握すべく WEB 調査を行った。訪問した上海では、大阪大学・名古屋大学の海外拠点でのヒアリング調査を行った。10 月以降は、ヒアリング調査・WEB 調査で明らかとなったことを整理した上で検討し、報告書の作成に取り組んだ。

具体的には、以下の通りである。

〈現地調査に備えた準備〉
・日本の大学生・大学院生の海外留学者数減少の現状について WEB 調査を実施
・日本人の海外留学に対する意識に関する WEB 調査を実施
・日本政府・日本の大学による海外留学促進策に関する WEB 調査を実施
〈上海での現地調査〉
・日本の大学の海外拠点が担うべき役割を明らかにすべく、以下の施設を訪問しヒアリング調査を行った
〇阪大東アジア拠点
〇名古屋大学中国交流センター
〈報告書作成にむけて〉
・WEB 調査、ヒアリング調査により明らかとなったことの整理
・実施した調査を活用して、具体的な日本の若者の海外留学促進策について検討
・報告書の作成

3. 調査結果

3.1　日本人留学生数の現状

「トビタテ！留学 JAPAN」が 2017 年に実施した「留学に関する意識調査（大学生 618 名、保護者 824 名より有効回答）」では、保護者の留学応援志向が高いにも関わらず日本全体で留学経験がある大学生は約３％にとどまっており他国と比較すると非常に少ないということがわかった。
また、文部科学省「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」によると、日本人の海外留学者数は年々増加傾向にあり、2017 年には 2009 年と比較すると 68,999 人増加した 105,301 人にまで及んでいる。しかし、留学期間別にみると一か月未満の短期留学生が急激に増加しているだけで、一か月以上の留学者数は上昇傾向にはあるが近年ではほぼ横ばいである。さらには、文部科学省「留学生政策をめぐる現状と施策」によると、企業側は、語学力、異文化理解、多様な価値観の受容の各能力のという面から、６か月以上の留学期間が必要との認識があるにもかかわらず、日本の大学等に在籍した状態で留学する者の約８割は６か月未満（かつ約６割 は１か月未満）の短期留学で、企業ニーズとのミスマッチが生じていると指摘されている。したがって、日本の留学者数は増加傾向にはあるものの、真のグローバル人材の育成には短期留学だけでなく中・長期にわたる留学も促進していく必要性がある。

3.2　留学に関する意識

「トビタテ！留学 JAPAN」の「学生の海外留学に関する調査 2017」よると、半数以上の学生が海外留学に興味があることがわかった。しかし、そのうち約 30%の学生は留学に対する興味や憧れはあるものの現時点では留学を考えていない。その理由としては、金銭面や語学力不足といった問題に加え、「準備が大変・面倒くさそうだから」、「どう準備すればいいかわからないから」、「留学に関しての具体的なイメージがわかないから」等の理由が挙げられた。また、留学を後押しするような情報は何かという質問に対しては、「食費、家賃などのリアルな生活費」「奨学金の情報」「街の治安情報」「ビザの取得」などが上位を占めていた。さらに、「トビタテ！留学 JAPAN」の「留学に関する意識調査」によると、子供・保護者ともに約半数以上の人が大学を選ぶ際に留学等に対するサポート体制の充実が重要な要素だと考えていることが分かった。また、留学先を検討する際に決め手となった項目としては、「外国語が習得できる」「学びたいことが学べる教育機関や環境がある」「在籍校の協定校があり、単位交換ができ

る」などが重要視されていることが分かった。他にも「治安がいい」「食事が合う」「文化全般が好き」などといった項目も重要視されていた。

次に、留学の阻害要因としては金銭面や安全面における懸念が挙げられていた。また、保護者、学生共に「留学は一部の偏差値の高いエリート学生が行くものだと思っている」、「一部の裕福な家庭の学生が行くものだと思っている」割合が高く、留学は一部の人が行く特別なものと捉えていることも見て取れた。

こうしたことから、大学側が奨学金、留学プログラムの充実や留学手続きの流れをわかりやすく明示すること、留学中の生活面におけるサポートなどの留学等に関するサポート体制を充実させ、それを周知することが日本の大学生・大学院生の留学を促進するうえで重要であると考えられる

3.3　大阪大学の例

大阪大学は、国際交流活動を活発にし、また優れた学術機関との交流協定に基づく交流活動も活発にさせ、留学生の受け入れや大阪大学学生の海外留学を促進すべく海外拠点を設けている。その一つとして、上海には東アジア拠点が設けられている。大阪大学東アジア拠点の主な業務は、中国からの優秀な留学生の受け入れ及び大阪大学学生の中国への留学支援、中国の大学等との研究交流の支援、中国内の大阪大学同窓会の活動支援である。

そこで、実際に大阪大学東アジア拠点を訪問し大阪大学の留学に関する取り組みについてヒアリング調査を実施した。調査をするにあたり、現地スタッフである徐怡氏に協力していただいた。調査を進めていく中で、この東アジア拠点は中国の学生の受け入れと大阪大学学生の中国留学促進のどちらも積極的に推し進めているというよりかは、中国の学生の受け入れに重きを置いている印象を受けた。近年、留学フェアに積極的に参加し中国国内での大阪大学の宣伝活動に力を入れているという。また、中国版facebook を利用して学生からの質問に迅速に対応し、学生に寄り添った支援も行っている。さらには、サマープログラムなどの短期での留学プログラムも積極的に行われている。しかし、こうした短期プログラムや交換留学をするには個々にメールのやり取りをして進めていくのには限界があるため協定校でないと進めにくいのだが、研究科ごとに連携してこうしたプログラムを行っていることも多いため円滑な交流ができにくくなっているという現状がある。この問題は、留学生の受け入れと派遣、いずれにも弊害となっていると考えられる。最後に、徐氏はこうした中国と日本の大学の交流に関しては、国立大学でいうと名古屋大学が一番活発に行っているのではないかと徐氏は話しており、大阪大学は名古屋大学等を見習いもっと力を入れるべきであると語っていた。今回のヒアリング調査を通して、東アジア拠点は留学生の受け入れと派遣という本来の目的を果たすためには様々な改善すべき点があると感じた。

3.4　名古屋大学中国交流センターの例

名古屋大学中国交流センターで行われている主な業務は以下の通りである。名古屋大学と中国の関係機関等との学術交流活動の促進・支援及び学生派遣、留学生受け入れ等の支援活動、中国における名古屋大学の広報・学生募集活動の支援、名古屋大学の海外同窓会支援である。中国においてとりわけ知名度の高い早稲田大学をはじめ留学に力を入れる私立大学の多い中、国立大学でありまた理系の学生を多く抱えるという、大阪大学と共通の特徴を持つ名古屋大学での取組を調査することが有用であると考え、上海にある名古屋大学中国交流センターを訪問した。

名古屋大学の学生の中国への留学生促進のために、中国交流センターではそのきっかけづくりをこれまで主に担ってきた。その例が同済大学や南京大学への夏季・春季短期中国語研修の企画・運営である。留学生にはリピーターが多く、裏を返せば留学未経験の学生は留学に対して抵抗を感じていると言え

る。そういった現状を踏まえて本交流センターでは短期プログラムで留学きっかけを生徒に与え、最終的に長期的な留学につなげることを見据えた活動をこれまで行ってきた。また、名古屋大学からの学生派遣だけでなく中国の大学からの受け入れも支援することで日本と中国の学生間における交流の幅が広がっている。

3.5　政府の日本人留学促進策

文部科学省では、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を推進して若者の海外留学への機運の醸成を図っている。また、民間企業等の協力を得た「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の展開により、留学の質の向上、留学の目的を明確化するための事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティの提供を行っている。さらには、国費による海外留学支援制度の推進によって、学生等の経済的な負担の軽減等に取り組んでいる。就職に関しては、留学によって就活に乗り遅れるかもしれないという学生の不安を解消すべく、企業等による留学経験者に対する多様な採用選考機会の設定等の積極的な取組について情報発信を行っている。

４　提言

以上の現状から、留学生の受け入れだけではなく学生の派遣も同時に推し進めていく必要性があると考えた。2020 年までに留学生を 30 万人に増やす留学生 30 万人計画など、留学生受け入れ拡大の方針を政府が掲げているが、こうした受け入れと学生派遣を同時に支援することで大学間のつながりが強まり、安定的な留学ルートの確保につながると考える。そのためには、個々のやり取り取りでは限界があるため研究科ごとなどではなく大学間での連携を推し進める必要性がある。実際に各大学の大学間協定件数を見てみると、大阪大学が 129 件であるのに対し、名古屋大学 160 件、早稲田大学 682 件、京都大学 146 件であった。このことから、大阪大学は大学間協定件数から見て他大学と比較して積極的とは言えないことがわかった。やはり、大学間での連携を積極的に図らなければいけない。

そのきっかけとして、大学の海外拠点も活用できると考える。具体的には、海外では大阪大学を代表して現地の学生たちに宣伝するとともに海外の大学や先生などにも積極的に宣伝し、また日本国内では海外の大学を紹介するとともに、先生を海外での留学フェアに参加していただき現地の学校と交流を持つきっかけとなる。また、大阪大学の海外同窓会をこの海外外拠点で主催すること、そして海外勤務をしている卒業生と学生との交流の場の提供を加えて提言する。これは既に本大学で行なわれているが、他の大学と比べた結果、より積極的な取組が必要であると感じた。本大学の卒業生には海外で勤務をする人も多く、同窓会を主催することはそういった卒業生とつながりを作るきっかけとなる。実際に海外で活躍する先輩の話を学生が直接聞ける場を提供できれば、留学が将来につながることを実感し、留学への意欲を示す学生は増えると考えられる。

加えて、SNS での宣伝活動の拡大を提言する。東アジア拠点では宣伝活動の一環として、SNS を活用しているが、その SNS を日本人がよく利用している Twitter などにも拡大する。このことにより、大阪大学学生と現地スタッフの方とのやり取りを容易にでき学生の不安を取り除き留学に踏み出す一助となると考えられる。現地スタッフの方は、日本語が流ちょうなため言葉の面での心配は不必要である。

以上より、留学生受け入れとともに大阪大学学生派遣にも注力することにより、真のグローバル人材の育成が可能となり国際競争力のある大学になると考える。

参考文献

Osaka university east Asian center for academic initiatives
http://www.shanghai.overseas.osaka-u.ac.jp/
大阪大学 HP
https://www.osaka-u.ac.jp/ja/international/action/branch.html
外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__icsFiles/afieldfile/2019/01/18/1412692_1.pdf
トビタテ！留学 JAPAN」の「留学に関する意識調査」
https://mext.s3.amazonaws.com/2017/08/20170808.pdf
文部科学省「留学生政策をめぐる現状と施策」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/__icsFiles/afieldfile/2019/01/21/1396556_6.pdf
JASSO「平成 29 年度協定等に基づく日本人が右成留学状況調査結果」
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2018/index.html#no3
文部科学省「日本人の海外留学」
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1306884.htm
「留学生 30 万人計画の骨子とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ） 5 日本人の海外留学」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249709.htm
名古屋大学 HP
http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/history-data/figure/international-agreement/univ-agreement.html
早稲田大学 HP
https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/international-affairs-division/international-exchange
京都大学 HP
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global_bridge/exchange/ryuga_c_link/
トビタテ！留学 JAPAN「学生の海外留学に関する調査」
file:///C:/Users/SHIMAMURA/AppData/Local/Packages/Microsoft.MicrosoftEdge_8wekyb3d8bbwe/TempState/Downloads/d14378-10-pdf-1%20(2).pdf